

2012年7月12日

会社名 株式会社電通  
代表者名 代表取締役社長執行役員 石井 直  
(東証第1部 証券コード: 4324)  
問合せ先責任者 広報1部長 河南 周作  
(TEL 03-6216-8041)

## 英国 Aegis 社を 100%子会社化するための 友好的な買収手続き開始の合意について

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：石井 直、以下「電通」又は「当社」）は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店、Aegis Group plc（本社：英国ロンドン、CEO：Jerry Buhlmann、以下「Aegis 社」）と、Aegis 社の発行済及び発行予定全普通株式を現金にて取得し 100%子会社化（以下「本件買収」）する手続きを開始することに合意いたしました。

本件買収は友好的なものであり、Aegis 社の取締役会は本件買収につき、全会一致で賛同しております。

なお、当社は、本件買収について、英国の公開買付規制に基づく公表も 2012年7月12日（現地時間午前7時10分）に英国において行っております。

### 1. 買収提案の背景

当社グループでは、2009年7月に中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」（2009～2013年度）を策定し、マスメディアビジネスを中心とする既存ビジネス基盤の強化に加えて、デジタル分野の強化とグローバルにおけるビジネス拡大を重点課題として定め、さらなる成長実現に向けたさまざまな取り組みをグループ一丸となって推し進めてまいりました。

同時にクライアント（広告主）やメディアを中心とする当社グループの顧客のビジネスにおいては、アジア市場や新興国市場をはじめとして、その成長機会がグローバルに拡大しています。こうした顧客の環境変化に伴い、当社グループに対しても、事業の中核である日本市場だけでなく、幅広い国と地域における一貫したサービス提供への期待が一層高まっています。加

えて、広告・マーケティング領域に留まらない、多様な事業領域における統合的なサービス提供へのニーズも、増大しております。

Aegis 社は、メディアエージェンシービジネスを中核としながら、デジタル領域においても高い競争力と実績を有する企業集団です。加えて Aegis 社は、欧州に堅固な事業基盤を確立しているだけでなく、市場規模の拡大が著しいアジア・パシフィック地域や世界最大の広告市場である米国においても高い成長を実現しています。当社グループが Aegis 社を買収することによって、統合ソリューションの拡充に向けた理想的な補完関係の構築が実現でき、双方の顧客に対して提供するサービスの価値を、大きく高めることが可能となります。

また、本件買収による企業グループの統合にあたっては、双方の企業文化や価値観、戦略の類似性と整合性が重要な条件となりますが、当社グループと Aegis 社はこの点においても極めて高い親和性を有しています。まず、両社ともに、行動指針として「Client Centric（顧客中心主義）」を据えています。さらに、当社グループが掲げるビジョン「Good Innovation.」と、Aegis 社のビジョン「Reinvent the Way Brands are Built」は、ともに変化に流されず、変革を生み出していく強固な意志を表しており、戦略面においても、共にデジタル分野の強化とグローバルへのビジネス拡大を重点課題とするなど、高いレベルでの一致を見ております。

共通する企業文化や価値観、ならびに戦略の親和性の高さが、両社が本件買収の合意に至るにあたって、極めて重要な要素となった次第です。

## 2. 本件買収の意義

当社にとっての本件買収の意義は、次の通りです。

### (1) グローバルサービス提供体制の整備

当社グループと Aegis 社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクギャリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方 Aegis 社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めしており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

## (2) 統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループと Aegis 社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

## (3) デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きな変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar<sup>\*1</sup> ならびに iProspect<sup>\*2</sup> を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有する Aegis 社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注1) Isobar は、Aegis 社の有するエージェンシーブランドの1つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

(注2) iProspect は、Aegis 社の有するエージェンシーブランドの1つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

当社グループおよび Aegis 社は、共に豊富な顧客基盤を有しており、本件買収後には両社合わせて、世界の広告主トップ 100 社のうち 71 社を超える顧客を有することとなります。本件買収と両社の統合を通じ、双方の顧客の成長に資するサービスをグローバルに提供する目標への取り組みに力を尽くすことによって、互いが提供する価値の向上はもとより、常に新たな時代を開く変革とイノベーションを実現し続ける企業集団への進化を目指してまいります。

### 3. 買収金額

買収価格は、Aegis 社普通株式 1 株当たり 240 ペンス (約 300 円) を予定しています。なお、買収総額は約 3,164 百万ポンド (約 3,955 億円) を予定しております。

(注) 1 英国ポンドあたり 125 円で換算

### 4. 買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Aegis 社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Aegis 社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の 75% 以上であることが議決要件となります。また、Aegis 社株主からの承認決議を経た後に、裁判所による承認を得る必要があります。この手続きを通じて当社は Aegis 既存株主に対価を支払うことで、Aegis 社の株式の 100% を取得します (上記の承認手続きにより、株主集会における賛否に関わらず、全ての株主の保有株式を当社が取得することとなります)。

なお、当社は、Aegis 社株式の筆頭株主である Bolloré Group から、約 14.999% 分についての株式を取得し、さらに、条件付きにて 5.0% 分の株式の追加取得および残りの全ての株式の本件買収への応募等についての合意を取得しています。

また、当社は、Aegis 現経営陣から、合計 4.1% 分につき、本件買収への応募等についての合意を取得しています。

本件買収に係るスキーム・オブ・アレンジメントは、競争法当局の承認が取得されることなどを条件に、2012 年 10 月～12 月ごろに効力が発生することを予定しております。手続きの詳細な日程に関しては確定次第開示する予定です。

## 5. 資金調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。

## 6. 当社業績への影響

本件買収による、2013年3月期当社業績への具体的な影響額については、適切な時期に開示する予定です。なお、当社の2012年3月期の連結当期純利益（29,573百万円）と、Aegis社の2011年12月期の連結当期純利益（81.1百万ポンド）を単純合算した値に占めるAegis社の業績の割合は、約25.5%です。

（注）1 英国ポンドあたり125円で換算

※ 英国における、本件買収の手続き開始に関する合意の公表（英国時間、2012年7月12日午前7時10分公表）については、下記ウェブページに掲載しております。

<http://www.dentsu.co.jp/gold/disclosure/index.html>

#### ■ 電通代表取締役社長執行役員 石井 直のコメント

「電通と Aegis 社にとってエキサイティングで大きな転換点となるこの両社の統合を発表できることを大変うれしく思います。われわれ両社は、新たなデジタル化時代におけるグローバルなコミュニケーションネットワークを通じて、より多様なサービス・ポートフォリオを提供し、統合化された業界最高水準のサービスをお客さまにお届けすることができます。電通と Aegis 社は統合後にアジア太平洋地域のマーケット・リーダーとなり、欧州における強固なプレゼンスを有し、また米国で最も高成長を誇る主要なエージェンシーとして、そのプレゼンスを拡大していくこととなります。

近年において Aegis 社は、Jerry とそのチームのリーダーシップの下、好調な業績・強い勢いを維持しており、才能にあふれ、顧客中心の精神を持つ従業員を擁することで、最も成功を収めている独立系のメディアおよびデジタル・コミュニケーション・エージェンシーとして認識されています。われわれは「顧客中心」の哲学を共有しているこの新しい同僚たちとともに働けることを、非常に楽しみにしています。Jerry と私は、このデジタル時代において、真に顧客中心のグローバルコミュニケーションネットワークを構築したいという大きな野望を持っており、われわれの事業をさらに革新し、お客さまの成功に今後とも貢献し続けられることを、楽しみにしています。」

#### ■ Aegis 社 Jerry Buhlmann CEO のコメント

「二つの偉大な事業が統合し、世界で最もダイナミックなマーケティング・サービス・グループのひとつを創造する。これは、このデジタル時代における史上初の大変な快挙です。

Aegis 社は、今後電通がグローバルな成長と持続したデジタル・イノベーションのプラットフォームを築く上で、その一翼を担っていけることに大いなる喜びを感じています。真の意味でのグローバルリーチをもった最初のコミュニケーション・グループを構築することで、両社は、お客さまをサポートするために必要な規模・地域性・専門性および投資をさらに拡大し、より大きく成長を遂げることが可能と考えています。

この二つの偉大な事業で働く人々にとって、両社の統合は、業界で最もエキサイティングかつ高い成長可能性を持った会社で働く機会を、継続的に提供することとなります。両社は、高い地理的補完性および共有化されたビジョン、戦略を有しています。複雑化、集約化が進むメディア環境において、顧客に弛まぬサポートを提供する中で、両社の能力はさらに強化されることとなるでしょう。」

## ■ Aegis 社の概要

- |     |                                |                                     |        |
|-----|--------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 1.  | 名称                             | Aegis Group plc                     |        |
| 2.  | 所在地                            | 英国ロンドン                              |        |
| 3.  | 代表者の役職・氏名                      | Jerry Buhlmann CEO                  |        |
| 4.  | 事業内容                           | 広告業、情報サービス業                         |        |
| 5.  | 資本金                            | 64.4 百万ポンド (2011 年 12 月 31 日現在)     |        |
| 6.  | 発行済株式総数                        | 1,172,883,511 株 (2012 年 7 月 11 日現在) |        |
| 7.  | 設立                             | 1968 年                              |        |
| 8.  | 上場市場                           | ロンドン証券取引所                           |        |
| 9.  | 大株主及び持株比率                      | Bolloré Group                       | 26.42% |
|     | (2012 年 6 月 29 日現在)            | Fidelity (FMR LLC)                  | 5.58%  |
|     |                                | BlackRock                           | 5.07%  |
|     |                                | Mitchell family                     | 3.96%  |
|     |                                | Norges Bank                         | 3.79%  |
| 10. | 当社との関係                         | 資本関係、人的関係及び取引関係はございません              |        |
| 11. | 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万ポンド) |                                     |        |

決算期	2009/12 期	2010/12 期	2011/12 期
連結売上高 <sup>1</sup>	9,684.6	10,565.8	—
連結売上総利益 <sup>2</sup>	1,346.5	1,459.4	—
連結営業利益 <sup>3</sup>	114.6	101.5	—
連結当期純利益 <sup>4</sup>	64.2	43.0	—
1 株当たり連結当期純利益 <sup>5</sup>	5.5 ペンス	3.6 ペンス	—
1 株当たり配当金	2.50 ペンス	2.75 ペンス	—
(Synovate を除いた継続事業ベース) <sup>6</sup>			
連結売上高 <sup>1</sup>	—	10,047.4	11,854.7
連結売上総利益 <sup>2</sup>	—	941.0	1,135.0
連結営業利益 <sup>3</sup>	—	65.9	145.8
連結当期純利益 <sup>4</sup>	—	20.0	81.1
1 株当たり連結当期純利益 <sup>5</sup>	—	1.6 ペンス	6.5 ペンス
1 株当たり配当金 <sup>7</sup>	—	2.75 ペンス	20.28 ペンス
連結純資産 <sup>8</sup>	444.5	668.4	462.7
連結総資産 <sup>9</sup>	3,613.4	4,458.3	4,405.8

- 1) Turnoverの数値を記載  
 2) Revenueの数値を記載  
 3) Reported Operating Profitの数値を記載  
 4) Profit for the financial yearの数値を記載  
 5) Diluted EPSの数値を記載

- 6) 2011年10月12日に市場調査事業のSynovateを売却。売却までの9ヶ月間のSynovateの経営成績は、売上総利益361.5百万ポンド、営業損失0.5百万ポンド、当期純損失4.0百万ポンド。Synovateの売却益（税引後）は88.2百万ポンド
- 7) 2011/12期の1株あたり配当金はSynovate売却に伴う特別配当金17.08ペンスを含む
- 8) Total Equityの数値を記載
- 9) Total Assetsの数値を記載

法域によっては、本発表の公表又は配布が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

本発表の公表又は配布が違法である法域（以下「制限法域」といいます。）において、また、当該法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、本発表を公表又は配布することは予定されていません。英国の居住者でない Aegis 社の株主様が本件買収に応募できるかどうかは、ご自身に適用される法域の法律によって影響を受けることがあります。英国の居住者でない方は、ご自身に適用される一切の規制上又は法律上の要件を理解し、遵守するようにしてください。

本発表は、情報提供の目的でのみ提供されるものであり、いかなる証券の販売、購入の勧誘、引受けの申込み又はその勧誘を構成するものではなく、適用除外規定により認められる場合を除き、制限法域において、また、制限法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、いかなる申込みが行われることはなく、制限法域から、又は制限法域の中で、当該申込みに応じることもできません。制限法域、若しくは本発表のダウンロード若しくはアクセスが適用法令の違反となる法域から、又はこれらの法域の中で、（全部であるか一部であるかを問わず）本発表のダウンロード又はアクセスを行うことはできません。

#### 将来に関する記述について

本発表は、電通及び Aegis 社に関する「将来に関する記述（forward-looking statements）」またはそれに該当するものを含んでおります。本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている（targets）」、「～を計画している（plans）」、「～と考えている（believes）」、「～と予想される（expects）」、「～を目的としている（aims）」、「～する意向である（intends）」、「～するつもりである（will）」、「～する可能性がある（may）」、「～が期待される（anticipates）」、「～と見込まれる（estimates）」、「～と予測する（projects）」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、（i）今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、（ii）事業及び経営戦略、及び、本件買収によって電通又は Aegis 社にもたらされる潜在的なシナジー効果及び事業の拡大と成長、並びに（iii）電通又は Aegis 社の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本発表を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。電通及び Aegis 社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本発表に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

本発表の本件買収に関する部分に記載又は言及されている記述は、一切、収益予想として行われているものではありません（明示的な別段の記述がある場合を除きます）。

以 上